

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	静岡県立農林環境専門職大学
設置者名	静岡県

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	コース名	夜間・ 通信 制の 場合	実務経験のある 教員等による 授業科目の単位数			省令 で定 める 基準 単位 数	配 置 困 難
				全学 共通 科目	専門 科目	合計		
生産環境 経営学部	生産環境 経営学科	栽培	夜 ・ 通 信	36	20	56	13	
		林業	夜 ・ 通 信		12	48	13	
		畜産	夜 ・ 通 信		12	48	13	
(備考) —								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

※新設校のため記載不要

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名 該当なし
(困難である理由) —

様式第2号の2-②【(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置】

※ 様式第2号の2-①に掲げる法人以外の設置者（公益財団法人、公益社団法人、医療法人、社会福祉法人、独立行政法人、個人等）は、この様式を用いること。

学校名	静岡県立農林環境専門職大学
設置者名	静岡県

1. 大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織

名称	教育課程連携協議会
役割	<p>本学は、専門職大学設置基準及び静岡県立農林環境専門職大学教育課程連携協議会規則(案)に基づき、教育課程連携協議会を組織する。</p> <p>授業科目や教育課程の編成等の基本的事項及び実施状況の評価について検討する。</p>

2. 外部人材である構成員の一覧表

前職又は現職	任期	備考（学校と関連する経歴等）
静岡県農業経営士協会長	1年	農林業関係者等 [左記から13名]
静岡県農業協同組合中央会職員		
公益社団法人静岡県畜産協会役員		
静岡県森林組合連合会役員		
磐田市農林水産課長		
静岡県農業法人協会長		
畜産法人役員		
林業法人役員		
静岡県農業高等学校校長会長		
静岡県土地改良事業団連合会職員		
静岡県商工会連合会職員		
小売店社員		
富士市産業支援センター長		
(備考)		

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	静岡県立農林環境専門職大学
設置者名	静岡県

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)を作成し、公表していること。</p> <p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 11月 各教科担当に作成指示 ・ 2月 確認及び修正 ・ 4月 本学ホームページにて公表予定 	
授業計画書の公表方法	※新設校のため記載不要
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p> <p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>各授業科目担当者は、学則に基づき、各授業科目を履修した者に対し、評価の上単位を認定する。</p> <p>認定の方法は、各種試験、グループワーク、発表、レポート等の成果物、授業・実習・演習の取り組み方などにより、各授業科目担当者が科目の特性を考慮して定める。</p> <p>各授業科目の成績評価は、基本的にS(100～90点以上)、A(90点未満～80点以上)、B(80点未満～70点以上)、C(70点未満～60点以上)、D(60点未満)の5つの分類を持って表し、C以上を合格とする。</p>	
<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>各授業科目の成績は、前述のとおりS、A、B、C、Dの評語をもって表しC以上を合格とする。</p> <p>各学期末における成績評価については、GPA制度を利用する。GPAは各授業科目において、S=4点、A=3点、B=2点、C=1点とし、履修した科目の単位数を乗じて得た値の合計値を履修登録単位数で割り算出する。</p> <p>学業成績通知書にはGPAも含めた成績評価を記載し、学生に通知する。</p> <p>またGPAは学生の履修状況を見る指標にもなるため、未履修科目が多い学生への履修指導にも利用していく。</p>	
客観的な指標の算出方法の公表方法	※新設校のため記載不要

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

● 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)

多彩で高品質な農林産物を生産する本県農林業の基盤である栽培、林業、畜産の各分野の経営を牽引していくことができる高度な実践力と豊かな創造力を備え、各分野の経営体において中核を担う人材であるとともに、自らが農林業を営む農山村の自然環境や景観の保全、伝統・文化の継承などについて学び、農山村の地域社会における将来のリーダーとして、それらを守り育てていくことができる人材に求められる次に掲げる資質・能力を身に付け、所定の単位を修得した者に学位を授与する。

- ① 専門分野のみにとらわれない幅広い知識やコミュニケーション能力及び価値観の相違や多様性などを理解し多面的に物事を考える素養を有している。
- ② 栽培・林業・畜産の各分野において経営体の大規模化や経営の多角化に対応していくための経営管理能力や、経営の対象とする農林産物に対応した加工・流通・販売などに関する知識を有している。
- ③ 農作物栽培、木材生産、家畜飼養など、栽培・林業・畜産の各分野における生産現場の状況を的確に把握するための、生産に関する知識・技術や生産に活用される先端技術に関する知識を有している。
- ④ 農山村の地域社会における将来のリーダーとして、農林業の営みを通じて形成される農山村地域の環境を守り育てていくための農山村の自然環境や景観の保全、伝統・文化の継承などに関する知識を有している。
- ⑤ 農山村の地域資源を活用することにより、栽培・林業・畜産の各分野の経営における新たな事業展開を生み出すための手法を理解している。
- ⑥ 修得した専門知識と技術を駆使して栽培・林業・畜産の各分野の経営における課題を探究し、解決に必要な情報を収集・分析・整理するとともに、分析・整理した結果を表現できる能力を有している。

● 取組の概要

卒業要件については、学則において、必要な在学年数と修得単位数を定めている。要件を満たした学生については、教授会の議を経て学長が卒業を認定する。

本学では、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)及び卒業要件(学則)について、ホームページ上で公表する予定である。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

※新設校のため記載不要

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	静岡県立農林環境専門職大学
設置者名	静岡県

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	県直営の公立大学であるため、作成・公表不要
収支計算書又は損益計算書	
財産目録	
事業報告書	
監事による監査報告(書)	

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:)	対象年度: ()
公表方法:	
中長期計画(名称:)	対象年度: ()
公表方法:	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: ※新設校のため記載不要

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

① 教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 生産環境経営学部・生産環境経営学科
教育研究上の目的 (公表方法: ※新設校のため記載不要)
(概要) 将来の農林業現場を支える人材に求められる知識・技術を備えるとともに、農山村の景観・環境・文化等を理解し地域社会を支えていくことができる専門職業人の養成を通じ、静岡県の農林業や農山村地域の発展に貢献する。
卒業の認定に関する方針 (公表方法: ※新設校のため記載不要)
(概要) 様式第 2 号の 3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 4. を参照。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法: ※新設校のため記載不要)
(概要) 本学の卒業の認定に関する方針(ディプロマ・ポリシー)を実現するためのカリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施方針)を、以下のとおり定める。 ① ディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を修得させるため、栽培、林業、畜産の各分野の経営体において中核を担うために必要な知識や、農山村の地域社会をリーダーとして支えていくために必要な知識などを身に付けるための科目群を、講義、演習、実習等を効果的に組み合わせ編成する。 ② 栽培、林業、畜産の各分野に対応した 3 コース制とし、2 年次から栽培コース、林業コース、畜産コースに分かれて、自らが選択したコースの専門的な知識・技術に関する科目を履修する。各分野に関連・共通する知識・技術については、2 年次以降も共通で履修することとし、栽培、林業、畜産の 3 分野に対応したコース別の履修科目と、4 年間を通じて配置する分野横断的な共通の履修科目を適切に組み合わせ教育課程を編成する。 ③ 少人数教育や実習・演習を重視した教育課程により、栽培、林業、畜産の各分野の経営における高度な実践力や、各分野に関連・共通する知識を活用して経営に新たな事業展開を生み出すことができる豊かな創造力を養成するとともに、農山村の地域社会をリーダーとして支えていくための農山村の環境、景観、伝統・文化などに関する知識を修得させる。 ④ 成績評価は、学生の基礎的・基本的な知識に加え、技能習熟度や主体的に学習に取り組む態度、問題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の学習成果を評価基準として行う。また、学生が主体的かつ充実した学習効果を挙げることができるよう GPA 制度を活用する。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法: ※新設校のため記載不要)
(概要) 本学は、基本理念である「将来の農林業の経営環境の変化に対応し、先端技術などを活用して経営革新を推し進めるとともに、農山村の景観・環境・文化の継承者として、地域社会を中心となって支えていく人材を養成する」という考えのもと、次のような資質を有する学生を求める。 ○ 農林業生産技術や経営などを学ぶ上で必要な基礎学力と知識を身に付けている人 ○ 課題解決や新たな価値の創造に取り組むために、従来の常識にとらわれない柔軟な思考力を備えている人 ○ 農林業に高い関心を持ち、農林業や経営の中核となり、農林業の発展に貢献する意欲がある人 ○ 自然と共生し地域の人々と協働しながら、持続的な社会の発展に自らの能力を活かしていく意欲がある人

なお、入学者選抜に当たっては、農林業に対する意欲を重視し、年齢・国籍を問わず、広く受験生を募集する。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：※新設校のため記載不要

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	1人	—					1人
生産環境経営学部・生産環境経営学科	—	14人	5人	4人	1人	0人	24人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長			学長・副学長以外の教員				計
0人			39人				39人
各教員の有する学位及び業績 (教員データベース等)		公表方法：※新設校のため記載不要					
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
生産環境経営学部・生産環境経営学科	24人	人	%	96人	人	%	0人	人
合計	24人	人	%	96人	人	%	0人	人
(備考)								

b. 卒業生数、進学者数、就職者数※新設校のため記載不要				
学部等名	卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】を参照。
--

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】を参照。				
学部名	学科名	卒業に必要な 単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
生産環境経営学部	生産環境経営学科	129 単位	有・無	45 単位/年
G P Aの活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：※新設校のため記載不要

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
生産環境 経営学部	生産環境 経営学科	322,300円	県内：141,000円 県外：366,600円	円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組 (概要) ※新設校のため記載不要
b. 進路選択に係る支援に関する取組 (概要) ※新設校のため記載不要
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組 (概要) ※新設校のため記載不要

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：※新設校のため記載不要
